

Column

環境コラム

今月のコラムニスト

●松田 雅央 (まつだ まさひろ)

1966年盛岡生まれ。ドイツ、カールスルーエ市在住ジャーナリスト。1992年東京都立大学工学研究科大学院修了、1995年渡独。趣味はサイクリング。自然豊かな農村地帯を走る爽快さが好き。

<http://www.matsuda.de/>

次世代を狙うEVバス

EV(電気自動車)は近い将来の普及が期待されていますが、ヨーロッパにはまだまだ浸透していないのが現状です。ここ数年、急速に開発が進み実用性に優れた車種が増えてきたとはいえ、依然として様々な課題が残されています。

第一に通常の自動車と比べて非常に高額。そして1回の充電で走れる距離が短く、充電に長時間かかります。充電場所の少なさやサービス体制の未整備も利用者にとって不安材料です。

一方、EV最大のセールスポイントは化石燃料を使わないクリーンさ。ただしエコ電力を充電しない限り額面どおりクリーンとは言えませんので、これはあくまで将来目標です。それでも走行中に排気ガスを出さないのは間違いありませんし、走行音の静かさは都市環境にマッチしますから、やはりクリーンなイメージは圧倒的です。

これらのマイナス・プラス両面を考え合わせると、すぐにすべての自動車をEVに置き換えることは現実的ではありません。しかし問題とされる点がそれほど障害とならず、逆にEVのメリットをより強くアピールできる分野はかなり存在します。

例えば自然保護区域の作業車や、観光地の送迎車などについてです。他にもエコ関連企業、エネルギー関連企業や自治体の公用車として、あるいはオーガニック食品店が配送用に、といった引き合いがあります。

現在のところ、EV需要が特に見込まれるのは都市部の配送車です。この種の商用車が1日に走る距離は50~60kmに限られますから、夜間充電しておけば1日の業務を十分カバーできます。充電設備は配送ステーションに設置するだけで済み車両整備も集約できるため実用上の問題はありません。この9月にドイツ・ハノーバーで開催されたIAA2012(国際モーターショー/商用車部門)では、日産がFedExと開発しロンドンと横浜で実用実験を続けるパネルバン仕様のEVが初披露されました。

また、都市部を走る路線バスにもEV活躍の場がありそうです。燃費と環境性を追求したクリーンディーゼル



Solaris社のEV路線バスUrbino12(IAA2012にて)。1回の充電で走れる距離は約120km。1日2回の充電が必要(都市部路線バスの走行距離は1日250kmほど)。

やハイブリッドと並んで次世代路線バスの主流を狙っています。

例えばポーランドのバスメーカーSolaris(ソラリス)社は今年、EV路線バスの販売を開始しました。ヨーロッパを主な市場としているSolaris社は日本での知名度こそ低いのですが、ハイブリッドバスとEVバス分野で定評があります。来年度からドイツ・ブラウンシュバイク市交通公社への導入が決まっており、同地でフィールドテストの最中です。Solaris社によればEV路線バスの本格導入はおそらくEU(欧州連合)初とのこと。

具体的に何をテストするのか担当者に聞いたところ「運転手、整備士、市民にEVバスのことを知ってもらうことが目的」。つまり技術的なテストではなく“未知の乗り物—EVバス”の認知度向上を狙いだということです。

実は新しい技術を導入する際の典型的な障害のひとつが心理的な抵抗感。今でこそ広く普及しているドイツのソーラー発電も、つい20年前は最初に建築家と施工業者の理解を得るのが大変だったと聞いたことがあります。環境系の新技術は、まず社会に受け入れてもらうのが一苦労という、象徴的な話だと思いました。

■「グリーン ホライズンズ」の作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>

お問い合わせ先 0120-442-785

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報および著者個人の見解を含む第三者コメントをもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、内容の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、これらは当社の運用方針、投資判断とは一切関係ありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データや見通し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。